



平成18年3月期の業績予想及び経営方針

平成17年11月10日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス

上場取引所 東・大

コード番号 4188

本社所在地 東京都

(URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 富澤 龍一

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 中山 哲也

TEL (03)6414-4870

決算取締役会開催日 平成17年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1.平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	2,400,000	132,000	136,000	74,000

(注)通期連結業績予想数値は、三菱化学(株)の中間期連結決算数値を引継いで作成しております。

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 56円73銭

当社は、三菱化学(株)及び三菱ウエルファーマ(株)の共同持株会社として、両社の株式移転により平成17年10月3日に設立されました。

1株当たり予想当期純利益の算出にあたっては、当期首に当社が設立されたものとみなし、中間期の三菱ウエルファーマ(株)グループの少数株主利益3,963百万円を加算した当期純利益と、平成17年10月3日現在の連結の発行済株式数1,371,850,060株を使用しております。なお、連結の発行済株式数は、三菱化学(株)及び三菱ウエルファーマ(株)が保有する当社株式数及び、当社の関連会社が保有する当社株式数に当社の当該関連会社に対する株式持分比率を掛けた株式数を控除しております。

2.平成18年3月期(平成17年10月3日～平成18年3月31日)の個別業績予想

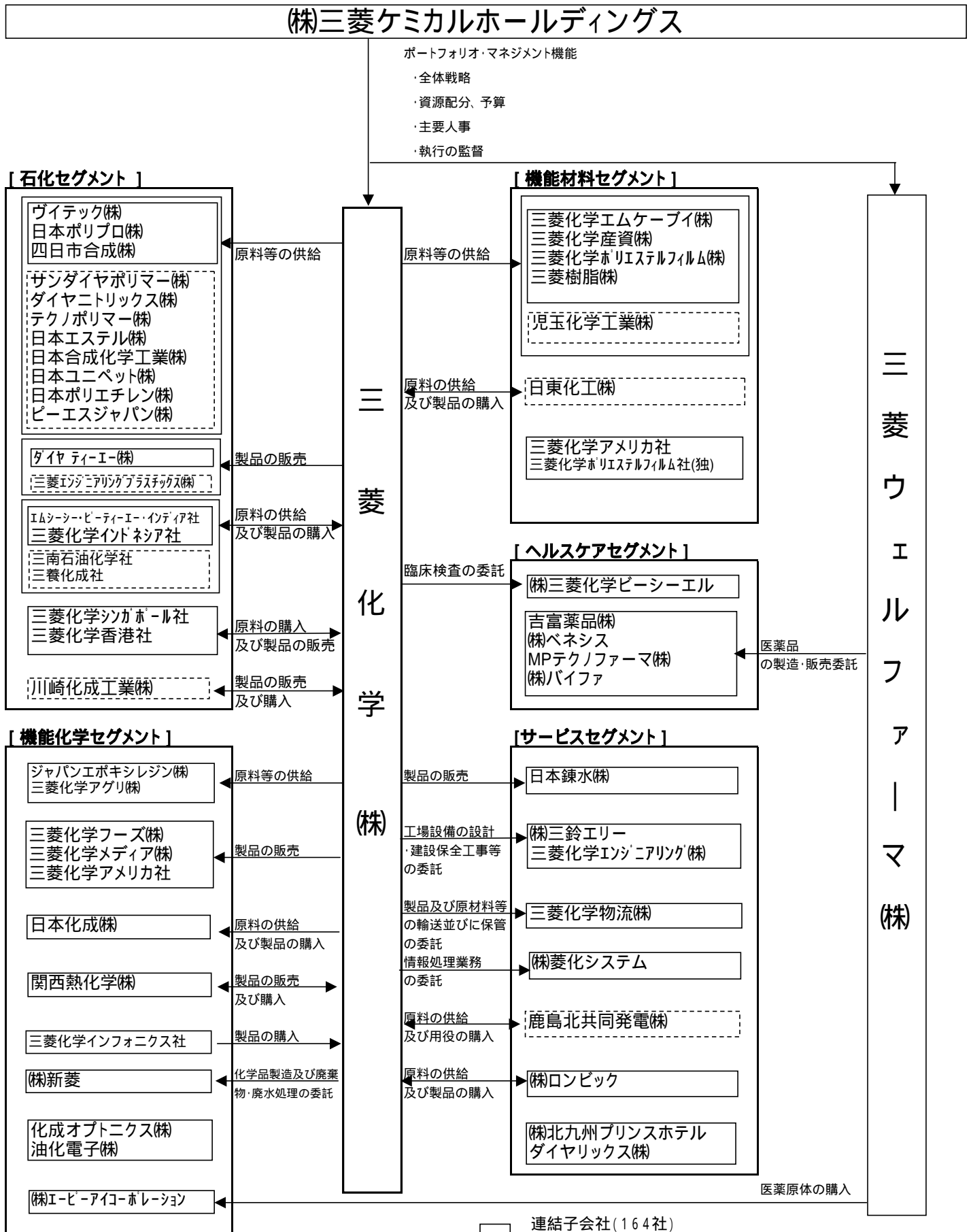
	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
平成18年3月期	1,500	0	0	6	00

(注)期末配当については、初年度のため利益剰余金がありませんが、資本準備金の取崩しにより行う予定です。

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社三菱ケミカルホールディングス（当社）及び子会社294社、関連会社79社から構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社及び主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次の通りです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、三菱化学(株)、三菱ウェルファーマ(株)をはじめとするグループ約 370 社のポートフォリオ・マネジメント機能を担う純粋持株会社として、株式移転の方式により平成 17 年 10 月 3 日に設立されました。

私たち三菱ケミカルホールディングスグループは、“Good Chemistry for Tomorrow” - 人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために、- というグループ理念のもと、医薬事業の更なる強化、グループ経営の深化、安定した収益を創出するポートフォリオ形成など、成長・飛躍に向けた経営諸施策を推進することにより、世界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

具体的には、三菱化学グループとして平成 17 年 4 月からスタートした中期経営計画「革進-Phase2 計画」を引継ぎ、石油化学・機能商品・ヘルスケアの 3 分野を柱として事業の選択と集中を一層加速し、持続的成長・グループ総合力強化を図ってまいります。

経営指標としては、ROA（税前当期純利益 / 総資産）を主に使用しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当につきましては、連結業績に応じて行うことを基本としつつ、株主の皆様への利益還元、中長期的な安定配当、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して決定してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、平成 14 年 11 月に経営計画大綱を策定し、5 年後の姿を想定して、平成 15 年度及び平成 16 年度の 2 年間で基盤整備のための期間、平成 17 年度からの 3 年間で成長・飛躍のための期間と位置付けて諸施策を推進しております。

「革進 - Phase1」計画に引き続き、平成 17 年 4 月から 3 年間の計画としてスタートした「革進-Phase2」計画の概要は次の通りです。

基本コンセプト

石化・機能商品・ヘルスケアの 3 分野を柱として、

- ）新商品、新プロセス、新ビジネスモデル、新市場（グローバル市場）への展開促進
- ）社会の変化に応じた不断のポートフォリオ改革

により、「革進し、成長し続ける企業グループ」を目指す。

主要テーマ

- ）成長戦略の遂行

自動車、情報電子/IT、環境/エネルギー、生活関連、ヘルスケアの重点市場領域における以下の事項の実施

- ・成長対象事業の選別、重点的資源投入
- ・新商品化、新プロセス化、新ビジネスモデル化の推進
（機能商品分野における新商品化率 35%目標）

- ・ 将来テーマの重点化、事業との連携強化による R&TD 推進
- ・ 減価償却の枠に拘らない積極的・重点的な設備投資
- ） 経営基盤の強化
 - ・ 財務体質の改善
 - ・ 国内生産拠点の戦略的再編
 - ・ 生産革進の進化
 - ・ 人材の確保・育成の強化
- ） グループ総合力の強化
 - ・ グループ経営の深化
 - ・ CSR（企業の社会的責任）の強化

数値目標

平成 20 年 3 月期業績目標

- ・ 営業利益 : 1,400 億円以上（売上高：2 兆 3,500 億円）
- ・ ROA（税前利益/総資産） : 5.5%以上
- ・ D/E レシオ : 1.5 以下

生産・技術面では、国内主要生産拠点の戦略的再編として、生産拠点の基盤整備、事業誘致、余剰土地の売却、グループ生産拠点の最適化をそれぞれ推進するとともに、超安定運転技術（SSOT）など生産技術の強化、合理化の継続・強化を中心とした生産革進活動をさらに進化させてまいります。

また、当社グループは、「企業活動の基盤は、社会からの信頼にある。」との基本認識のもと、CSR（企業の社会的責任）の強化に取り組み、社会との対話を図りながら、社会にとって有用な製品・サービスの提供を通じて、豊かで健康な社会の実現に貢献してまいります。

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、グループ経営における意思決定及び業務執行の的確性・迅速性の確保、経営責任の明確化と企業活動におけるコンプライアンス（法令・企業倫理の遵守）の徹底をコーポレート・ガバナンス（企業統治）上の最重要課題と位置づけ、企業価値の一層の向上を目指しております。

現在、当社の取締役は 8 名、監査役は 5 名（うち社外監査役 3 名）、執行役員は 8 名で、取締役会は、当社及びグループ経営上の重要事項に関する意思決定を行うとともに、業務執行について監督を行っております。また、監査役及び監査役会が、監査計画に基づき取締役会、経営会議その他の重要会議への出席等を通じ取締役の職務執行について監査を行っております。

当社は、コンプライアンスに関して、「三菱ケミカルホールディングスグループ企業倫理憲章」、「三菱ケミカルホールディングスグループ・コンプライアンス行動規範」及び「三菱ケミカルホールディングスコンプライアンス推進規程」を制定するとともに、「グループ企業倫理委員会」及び「コンプライアンス推進統括執行役員（CCO）」を設置するなど、グループ全体で企業活動における適法性の確保及び企業倫理の遵守に取り組んでおります。

3. 通期の見通し

今後の事業環境は、米国・中国等の海外経済の活況持続による輸出好調に加え、国内需要も伸長することが期待されますが、原油高に伴う原材料・燃料コストの大幅な上昇が企業収益や個人消費に与える影響が懸念されます。

このような状況の中で、当社グループは「革進-Phase2 計画」に基づく各種施策の着実な実行により一層の事業の国際競争力強化を図るとともに、引き続き製品価格の是正、拡販など収益力の向上に努めてまいります。

通期の連結業績見通しについては、機能化学セグメント及びヘルスケアセグメントを中心として上期の業績は好調に推移しましたが、下期は石化セグメントにおいて原料ナフサ価格の一段の上昇による収益への影響が懸念されることもあり、売上高 2 兆 4,000 億円、営業利益 1,320 億円、経常利益 1,360 億円、また、当期純利益は、特別損失の減少もあり 740 億円と予想しています。

なお、主要指標の想定数値は以下の通りです。

	当中間期実績	通期見込み	(前期実績)
設備投資額	439	1,080	671
減価償却費	408	850	877
研究開発費	437	940	892
為替(円/\$)	110	110	108
ナフサ(円/kl)	37,900	41,500	32,200

事業等のリスク

当社グループは、オレフィン・スチレンモノマー・テレフタル酸・ポリオレフィン等の石化製品、コークス等の炭素製品、無機製品、情報電子関連製品、医薬品、ポリエステルフィルム等の樹脂加工品、複合材等の製造・販売を行っており、その業績は国内外の需要、為替、ナフサ・原油・ユーティリティ等の原燃料・材料価格や調達数量、製品市況の動向、薬価改定、製造物責任、訴訟、天災地変、法規制等によって影響を受ける可能性があります。但し、業績に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

三菱ケミカルホールディングス 通期予想(連結)

1. 通期業績予想(連結) (億円)

	H18/3	H17/3	増減
売上高	24,000	21,895	2,105
営業利益	1,320	1,486	166
経常利益	1,360	1,481	121
特別損益	100	415	315
当期純利益	740	554	186

* 特別損益(予想)の主な内訳

固定資産整理損等	43
早期定年退職一時金	17
投資有価証券評価損 他	40

(注) 当期(H18/3)の(株)三菱ケミカルホールディングスの連結財務諸表は、三菱化学(株)の連結財務諸表を引き継いで作成するため、前期(H17/3)欄に三菱化学(株)の前期連結決算数値を記載して比較しております。

セグメント別売上高予想(連結) (億円)

	H18/3	H17/3	増減	
石化	10,520	9,334	1,186	原料ナフサ価格高騰により増収
機能化学	5,390	4,708	682	原料炭高騰にリクシ増収
機能材料	3,640	3,566	74	ポリエステルフィルム増収
ヘルスケア	2,830	2,770	60	臨床検査事業増収
サービス	1,620	1,517	103	物流・システム部門増収
合計	24,000	21,895	2,105	

セグメント別営業利益予想(連結) (億円)

	H18/3	H17/3	増減	
石化	340	586	246	原料価格上昇で売買スプレッド悪化、固定費増加
機能化学	460	409	51	情報電子関連・医薬中間体増益、原料炭受払差
機能材料	220	215	5	原料価格上昇を合理化でカバー
ヘルスケア	310	284	26	増販及び受注増
サービス	110	112	2	不動産販売減
コーポレート	120	120	0	
合計	1,320	1,486	166	

(注) 平成17年3月期：連結子会社1社の所属セグメント組替後 (ヘルスケア 機能化学)

三菱ケミカルホールディングス 通期予想(単独)

1. 通期業績予想(単独)

(億円)

	H18/3
営業収益	15
経常利益	0
当期純利益	0
1株当たり配当 期末	6円

(注) 当期はH17/10/3～H18/3/31